



# 株式会社 トラスト・テック

2012年6月期決算概要  
2013年6月期業績予想  
説明資料

**JASDAQ**

証券コード:2154

# トラスト・テックグループ

技術と技能のトータルパートナーとなる顧客企業のニーズにマッチしたトータルサービスの提供を通じて「真のパートナーシップの構築」をモットーに業容の発展を目指します。

## 技術系分野

専門26業種における技術者派遣では、お客様からの多様なニーズを的確に捉え、スキル豊富な人材を全国から採用し、需要と供給のマッチングを迅速かつ確実に実現しております。

また、技術系の請負・委託業務ではこの分野のバイオニアとして、立ち上げから品質改善まで一貫してお客様をサポートしております。

TRUST TECH

## 製造系分野

製造請負・受託では、株式会社TTMがISO9001を取得している受託工場を運用しております。

長年にわたる業務請負の実績と業界屈指のノウハウを有し、請負の本質である品質管理を徹底することにより、お客様の満足度の向上に努めております。

TTM

※株式会社テクノアシストは、平成24年8月に株式会社TTMと合併しました(継続会社は株式会社TTM)。

HKTT

## 国際事業

2010年6月に香港の人材紹介ライセンスを有する香港虎斯科技有限公司(HKTT)を傘下とし、海外進出の拠点としました。

今後は、中国における人材コンサルティングや業務請負の提供領域の拡大をすすめ、タイ、ベトナムといった東南アジアへ進出する企業の課題を共に検討し解決していく準備をすすめています。

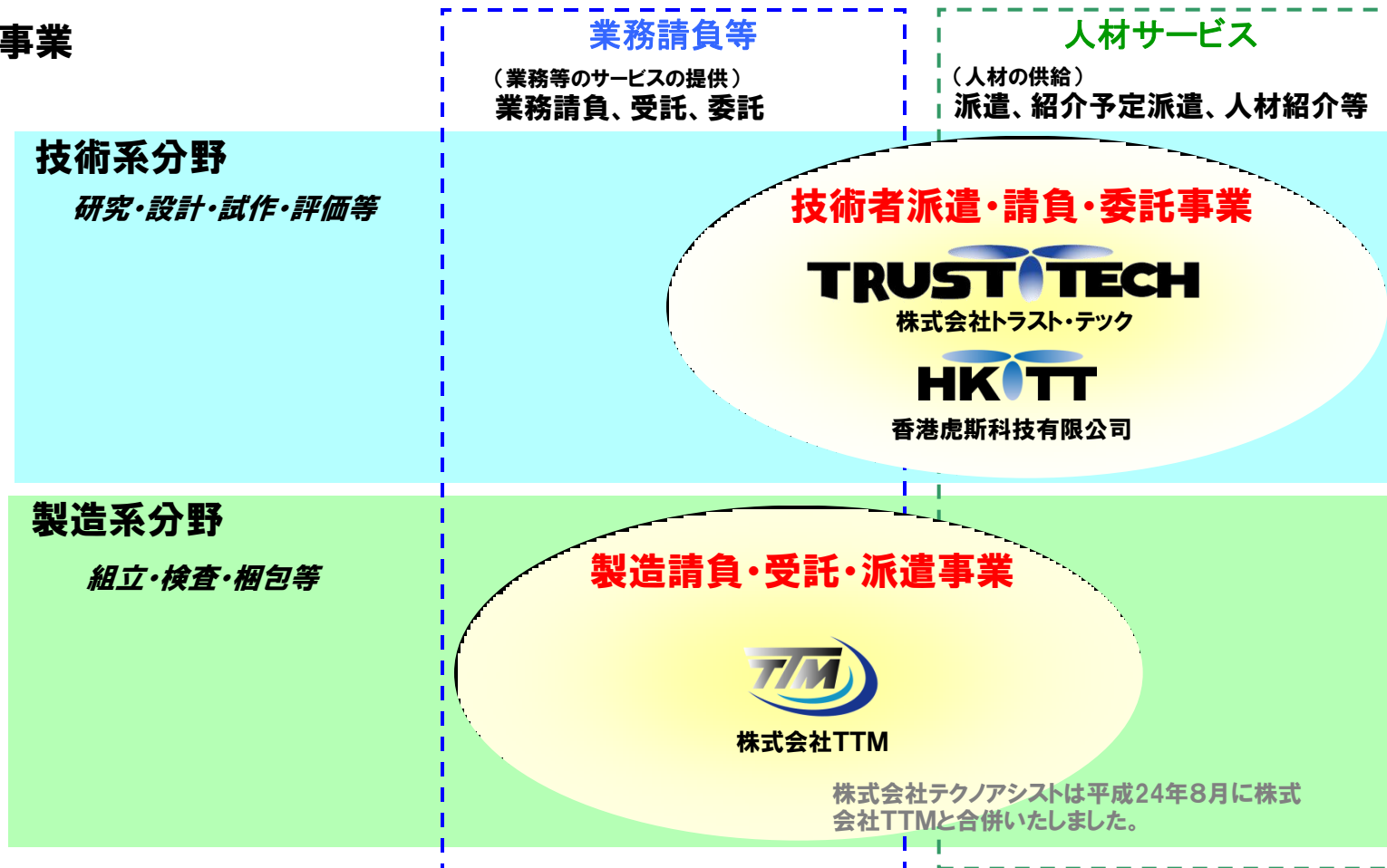
共生産業(株)

## 社会貢献

トラスト・テックは会社設立時から社会貢献活動を積極的に行っており、特例子会社である共生産業(株)を2005年7月に設立しました。事務所内の清掃、作業服のクリーニング、商品梱包などの雇用の場の提供を通じ、障がい者が健常者と共に社会の一員として活躍できる環境を提供しています。

# セグメント区分について

## ● 主事業



## ● その他事業

障がい者雇用 (神奈川県相模原市)

**障がい者雇用促進事業**

  
共生産業株式会社

所有不動産の賃貸 (神奈川県相模原市)

**不動産賃貸事業**

  
TRUST TECH



# 現在の拠点

- 2012/8現在 -

## ●トラスト・テック

### 営業所・支店

- 仙台
- 宇都宮
- 大宮
- 東京
- 横浜
- 静岡
- 名古屋
- 豊田
- トヨタ支店
- 滋賀
- 大阪
- 北上 (事業所)
- 熊本 (事業所)
- 富山 (事業所:2012/8開設)
- 博多採用センター (2012/8開設)

### 開発センター

- 宇都宮 (2012/4開設)
- 豊田 (2012/4開設)
- 横浜 (2012/6開設)

## ●TTM

### 支店

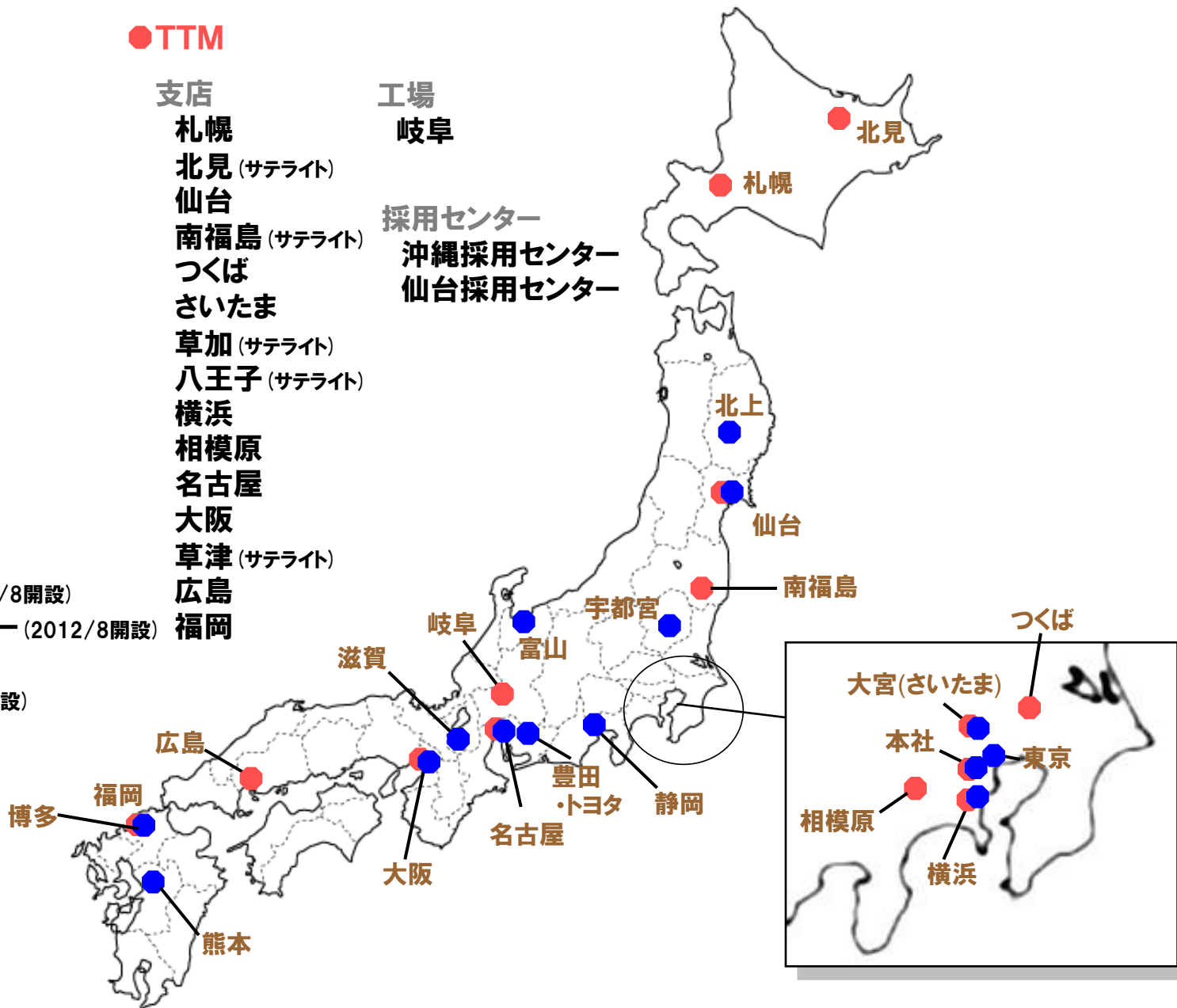
- 札幌
- 北見 (サテライト)
- 仙台
- 南福島 (サテライト)
- つくば
- さいたま
- 草加 (サテライト)
- 八王子 (サテライト)
- 横浜
- 相模原
- 名古屋
- 大阪
- 草津 (サテライト)
- 広島
- 福岡

### 工場

岐阜

### 採用センター

- 沖縄採用センター
- 仙台採用センター





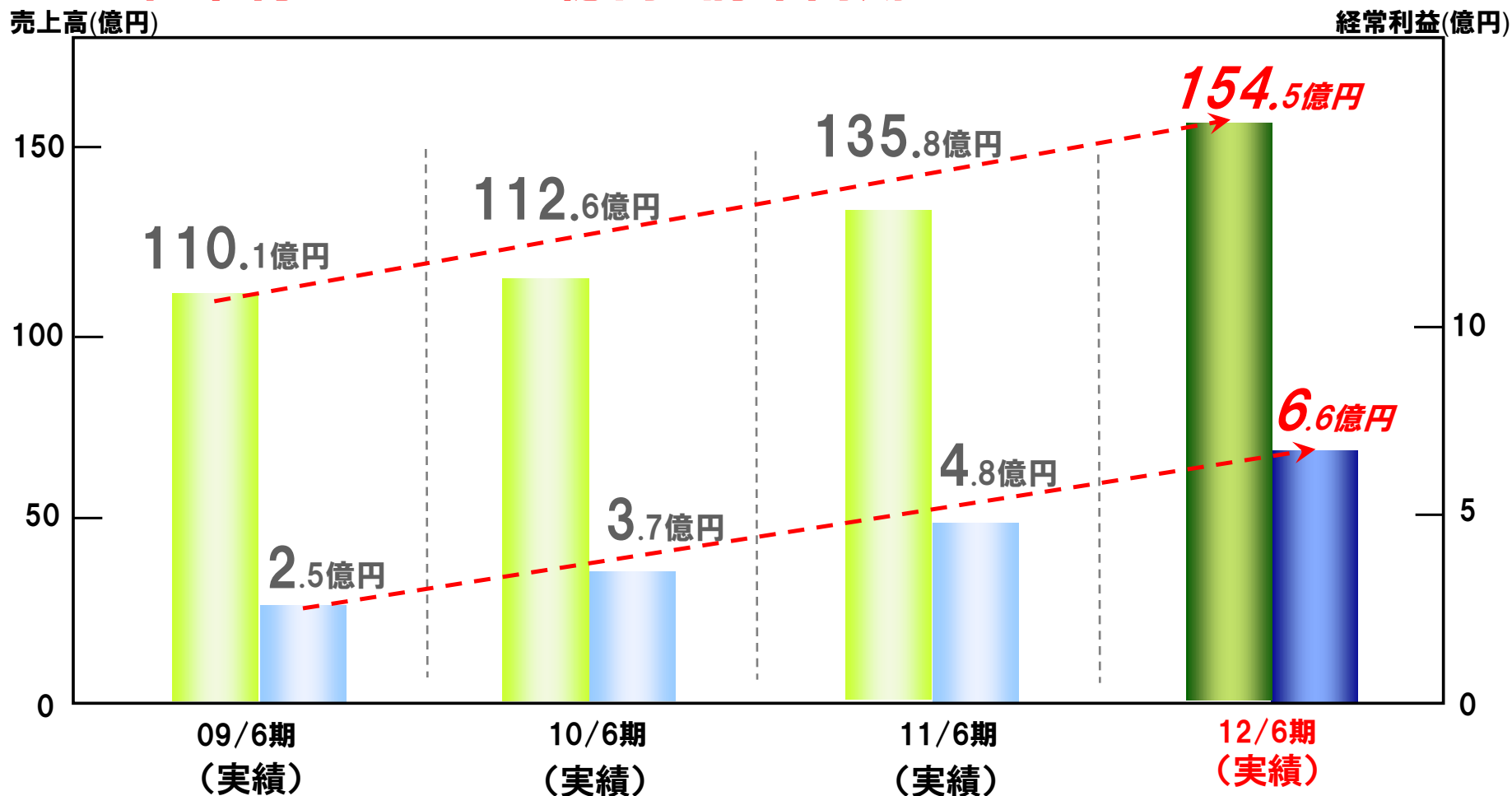
# **2012年6月期(第8期) 決算概要**

## 3期連続の増収増益(経常利益)を達成

売上高 : 154.5億円 前年同期比 +13.8%

経常利益 : 6.6億円 前年同期比 +37.1%

売上高 経常利益



# 2012年6月期 連結損益計算書

(単位:百万円)

	2011/6月期	2012/6月期	増減率
<b>売上高</b>	<b>13,588</b>	<b>15,459</b>	<b>+13.8%</b>
(スタッフ人数)	(3,419名)	(3,245名)	(△174名)
技術者派遣・請負・委託	5,853	7,202	+23.1%
	(1,104名)	(1,221名)	(+117名)
製造請負・受託・派遣	7,672	8,195	+6.8%
	(2,315名)	(2,024名)	(△291名)
障がい者雇用促進 ※セグメント間取引控除後	9	9	—
不動産賃貸 ※セグメント間取引控除後	53	52	△2.6%
<b>営業利益</b>	<b>443</b>	<b>629</b>	<b>+42.0%</b>
営業利益率	3.3%	4.1%	
<b>経常利益</b>	<b>486</b>	<b>667</b>	<b>+37.1%</b>
経常利益率	3.6%	4.3%	
技術者派遣・請負・委託 ※セグメント利益	309	490	+58.6%
	5.3%	6.3%	
製造請負・受託・派遣 ※セグメント利益	158	154	△2.5%
	2.1%	1.8%	
障がい者雇用促進 ※セグメント利益	3	7	+112.3%
不動産賃貸 ※セグメント利益	15	15	—

# 2012年6月期 連結損益計算書

(単位:百万円)

	2011/6月期	2012/6月期	増減率
経常利益	486	667	+37.1%
特別損失	87	※ 172	+98.3%
税金等調整前 当期純利益	399	494	+23.8%
当期純利益	427	354	△17.2%
1株あたり当期純利益	4,501円39銭	3,726円15銭	

## ※ 特別損失の計上について

当社は、ビジネス・ソフトウェア・アライアンス(BSA)の参加企業の依頼により行った当社調査で確認されたソフトウェアの著作権の侵害行為に対して、BSA参加企業と協議により和解が成立いたしました。この結果、和解金150百万円を特別損失として計上しております。

本件に関しては、一過性のものであり、今期業績に与える影響はありません。



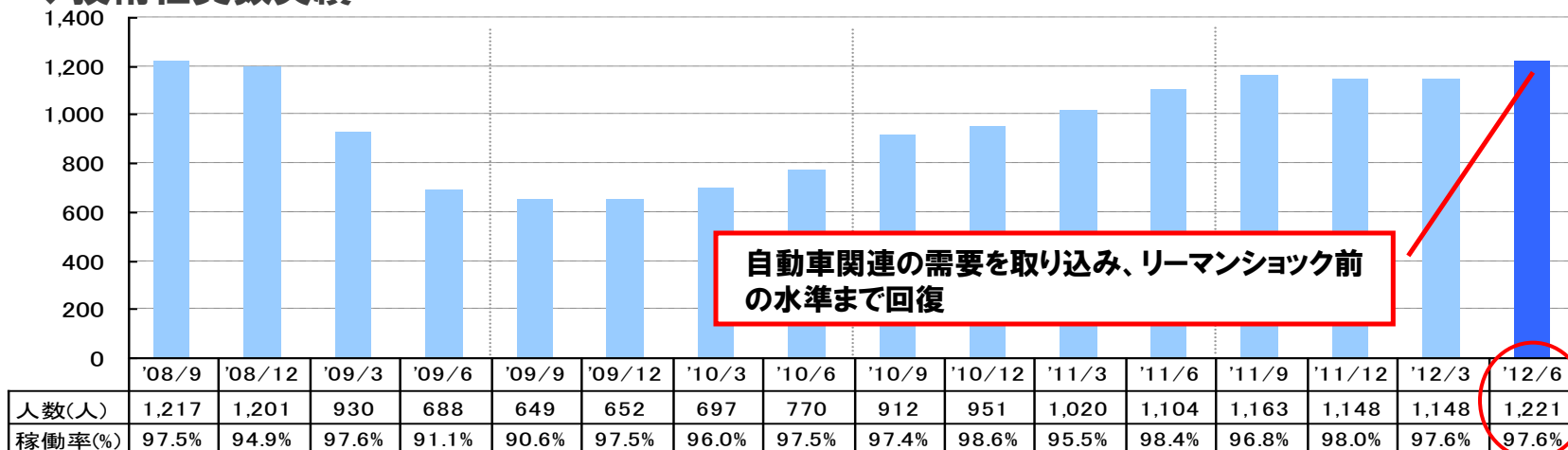
# 2012年6月期決算 (技術者派遣・請負・委託について)

## ■ 技術者派遣・請負・委託事業

売上高7,202百万円 前年比+23.1%  
 経常利益490百万円 前年比+58.6%

- ① 2012年6月期は、一部の顧客企業のコスト抑制や契約期間の短縮などの影響で年末にかけて契約終了等が発生したものの、通期では自動車関連企業からの受注が増加し、2012年6月末時点の技術社員数は1,221名となり、前期末(1,104名)比で117名の増員。毎月の稼働率は常時98.0%前後と引き続き高い水準を維持。
- ② 売上高の増加により販売管理費比率が相対的に低下。経常利益率は前年比0.5ポイント増の6.3%に向上。経常利益は490百万円と前年比58.6%増。

### ◆ 技術社員数実績



※ 稼働率：月末日における「就業先がある技術者数」÷「技術者数」で算定しております。  
 人数には当該セグメント売上計上分に対応したコンサルタント業務委託先の技術者数を含んでおります。

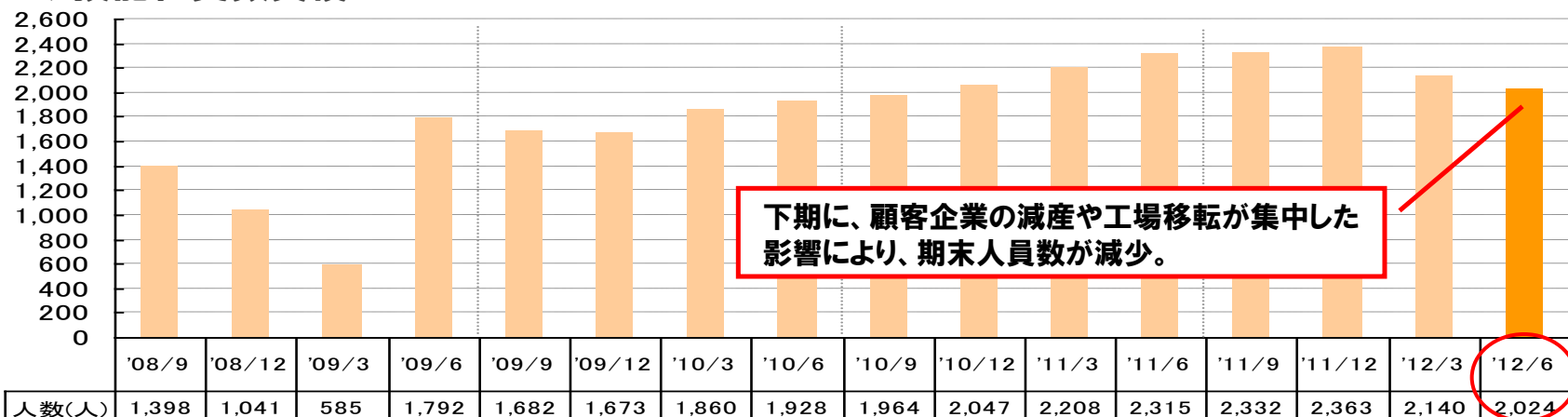
# 2012年6月期決算 (製造請負・受託・派遣について)

## ■ 製造請負・受託・派遣事業

売上高8,195百万円 前年比+6.8%  
 経常利益154百万円 前年比△2.5%

- ① TTM、テクノアシストは、前期に自動車や住宅建材関連企業を中心に技能社員の配属を進めたものの、下期は一部の顧客企業の生産調整や生産設備の統廃合等による影響で契約終了が増える傾向となり、2012年6月末時点の技能社員数は2,024名となり、前期末(2,315名)比で291名の減員。
- ② 2012年6月期は、求人コストが増加傾向にあり販売管理費が前事業年度よりも若干上昇。原価統制を行ったものの、経常利益率は前年比で0.3ポイント減の1.8%に低下。

### ◆技能社員数実績



※人員：月末技能労働者数(有期雇用契約が多くを占め、稼働率はほぼ100%です)

※'09/6の人員増について:'09/3に(株)TTMを子会社化したことで'09/6は大幅に増員となっております。

# 2012年6月期 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2011/6月期	構成比	2012/6月期	構成比	増減
<b>流動資産</b>	4,020	79.2%	4,136	79.4%	+116
現金及び預金	1,626	32.0%	1,747	33.6%	+121
売上債権	2,005	39.5%	2,122	40.7%	+117
<b>固定資産</b>	1,056	20.8%	1,073	20.6%	+17
有形固定資産	179	3.5%	184	3.5%	+5
無形固定資産	136	2.7%	140	2.7%	+4
投資その他の資産	740	14.6%	749	14.4%	+9
<b>資産合計</b>	5,077	100%	5,209	100%	+132
<b>流動負債</b>	1,847	36.4%	1,877	36.0%	+30
<b>固定負債</b>	29	0.6%	42	0.8%	+13
<b>純資産</b>	3,199	63.0%	3,288	63.1%	+89
<b>負債純資産合計</b>	5,077	100%	5,209	100%	+132

## ポイント

- ・流動資産は業績拡大に伴い増加  
 なお、前期に未収還付法人税等72百万円の計上があり、前年比では△72百万円の影響

- ・前年と比較して大きな変動はなし
- ・実質無借金経営を継続

(ご参考)

一株当たり純資産

33,651円21銭

34,579円74銭



**2013年6月期(第9期)  
業績予想**



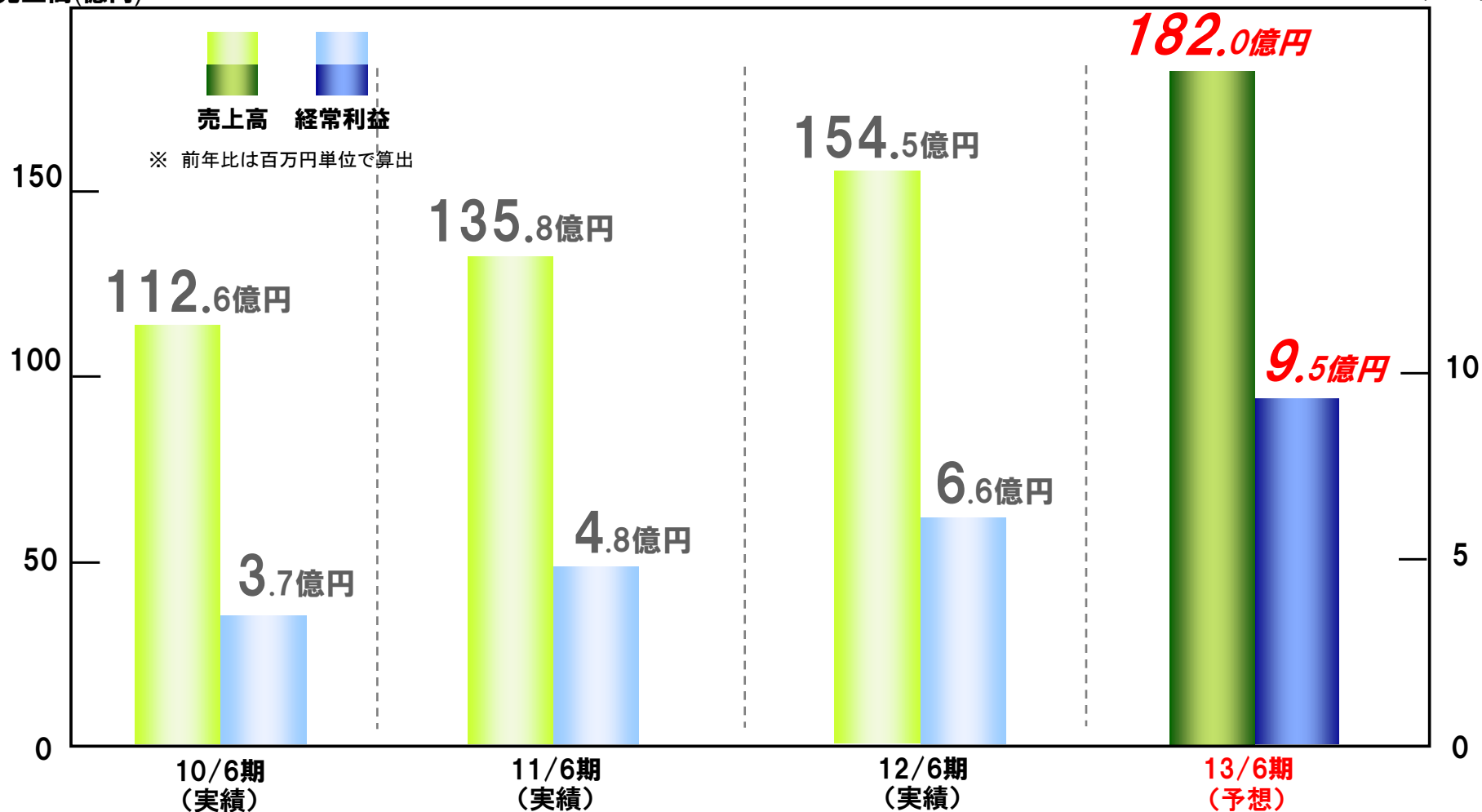
## 4期連続の増収、経常利益の増益を見込む

売上高 : 182.0億円 前年比+17.7%

経常利益 : 9.5億円 前年比+42.3%

売上高(億円)

経常利益(億円)



# 2013年6月期のセグメント別予想

(単位:百万円)

増減率、利益率は百万円単位で算出

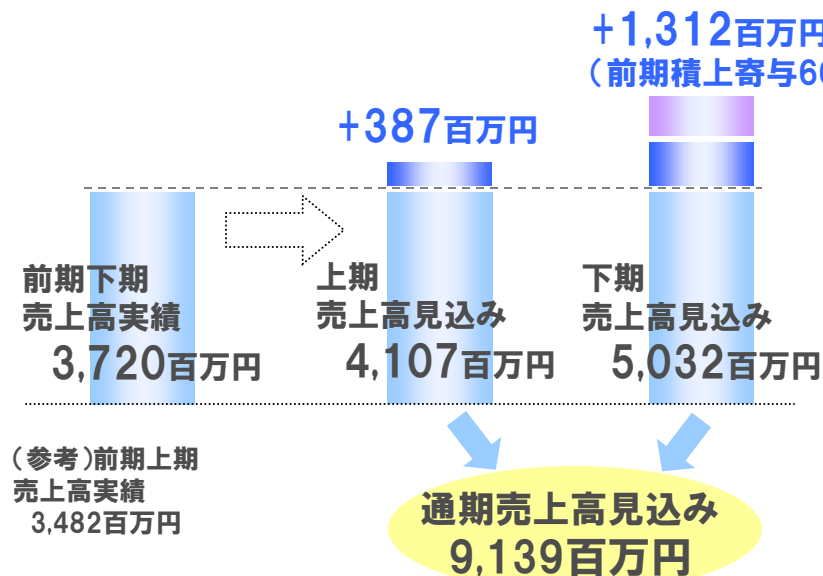
	2011/6	2012/6	増減率	2013/6	増減率
	実績	実績		予想	
<b>連結売上高</b> (期末スタッフ数)	13,588 (3,419名)	15,459 (3,245名)	13.8% (△174名)	18,200 (5,100名)	+17.7% (+1,855名)
技術者派遣・請負・委託	5,853 (1,104名)	7,202 (1,221名)	23.1% (+117名)	9,139 (1,800名)	+26.9% (+579名)
製造請負・受託・派遣	7,672 (2,315名)	8,195 (2,024名)	+6.8% (△291名)	9,000 (3,300名)	+9.8% (+1,276名)
不動産賃貸	53	52	△2.6%	52	±0%
障がい者雇用促進	9	9	—	9	±0%
<b>連結営業利益</b> (営業利益率:%)	443 (3.3%)	629 (4.1%)	+42.0%	920 (5.1%)	+46.1%
<b>連結経常利益</b> (営業利益率:%)	486 (3.6%)	667 (4.3%)	+37.1%	950 (5.2%)	+42.3%
技術者派遣・請負・委託	309 (5.3%)	490 (6.3%)	+58.6%	705 (7.7%)	+43.9%
製造請負・受託・派遣	158 (2.1%)	154 (1.8%)	△2.5%	230 (2.6%)	+49.3%
不動産賃貸	15	15	—	15	±0%
障がい者雇用促進	3	7	+112.3%	0	—
<b>連結当期純利益</b>	427	354	△17.2%	560	+58.0%

・主事業の「技術者派遣・請負・委託」は自動車関連業界の受注案件の増加を背景に前年以上の増員を予想。「製造請負・受託・派遣」は下期に伸長の見込み。不動産賃貸と障がい者雇用促進は従来の事業規模を維持。

・「技術者派遣・請負・委託」は新規配属案件の利益率確保と売上高増による販管費率低下で経常利益率は上昇の見込み。「製造請負・受託・派遣」は子会社2社の合併で採用及び管理等に係る費用を効率化し利益率を回復する。

# 業績の進捗見込みについて (技術者派遣・請負・委託事業)

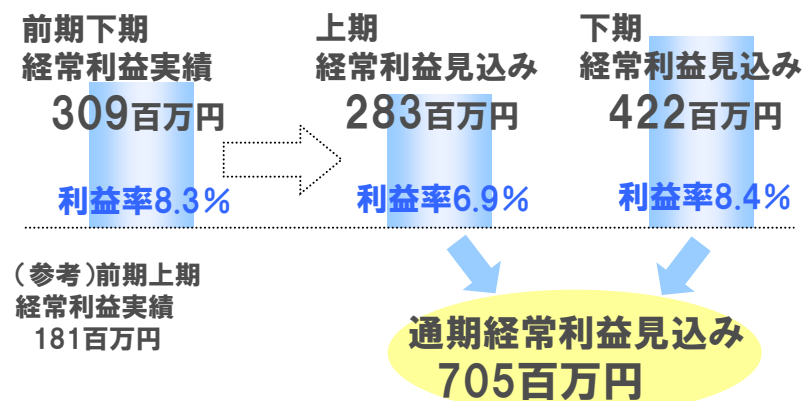
## ■ 技術者派遣・請負・委託事業



当事業は技術社員数の積み上げにより、売上高も積み上がる  
技術者派遣が8割を占める

上期より、需要の高い自動車関連企業への派遣及び開発設計(委託)を中心に技術社員数を増加を予想  
今期の上期末(12月末)の月商は20日稼働ベースで約730百万円を見込む

下期は、上期に開始した開発設計の本格化や半導体装置メーカーの人員増が更にプラス要因となる見込み  
新卒150名以上の配属も寄与し、大幅な売上増を見込む



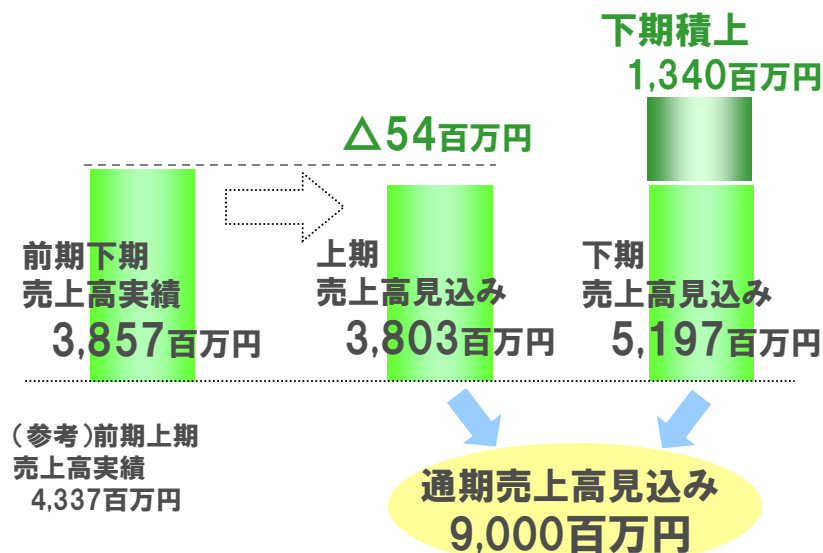
上期において、管理社員の増強や拠点の開設など先行的に支出を行うため、前期の下期に比べ、経常利益率は低下するものの、前期の同期間の経常利益率5.2%に対し、1.7ポイント向上の見込み(売上高の伸長により販管費を吸収し利益率が向上)

下期は、技術社員の増加に応じた採用費用の増加や管理体制の強化などによる支出を見込み、前期とほぼ同じ経常利益率8.4%を予想  
通期の経常利益率は7.7%で、前期の6.3%から1.4ポイントの向上を見込む

※当社グループのセグメント利益の合計は連結の経常利益となるため、経常利益として表記しております。

# 業績の進捗見込みについて (製造請負・受託・派遣事業)

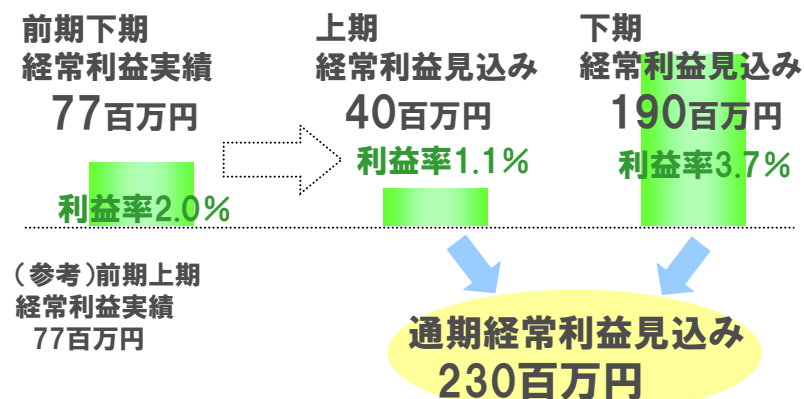
## ■ 製造請負・受託・派遣事業



当事業は技能社員数の積み上げにより、売上高も積み上がる製造派遣が6割を占める

上期においては、前期の傾向が続き、企業の減産や抵触日(派遣先の派遣受入可能期間の終了)による稼働人員減が想定され、8月、9月をボトムに、前年同期や前期下期の実績を下回る見込み

しかしながら、10月以降は、百名規模の大型案件が数社控えていること、また派遣法改定で様子見であった派遣ニーズの一定量が回復することが想定されており、2Q以降の人員の回復が下期も継続され、通期の売上高は増加する見込み(このため、期末に向けて製造派遣の比率が増加する見込み)



1Qの売上高の減少に対応し、原価や販管費の統制を行うものの、営業及び採用強化の観点から求人費等は積極的に投下するため、経常利益率は前年同期の1.8%、前期下期の2.0%と比較して低下し1.1%となる見込み

下期は、新規取引における十分な利益率確保、請負の利益改善、及び売上高の回復・増加に伴う販管費率の軽減が可能となり、経常利益率の大幅な良化を見込む

通期の経常利益率は2.6%で、前期の1.8%から0.8ポイントの向上を見込む

※当社グループのセグメント利益の合計は連結の経常利益となるため、経常利益として表記しております。





# 配当金の増額

**株主還元** 株主還元は安定性と利益還元を軸に検討

## 配当方針

安定配当を重視しつつ、業績に連動した配当を実施

## 配当金

2012年6月期 1株当たり2,800円



2013年6月期 1株当たり3,000円

### 前期対比1株当たり200円の増額

前期の1株当たり2,800円は、当初の当期純利益予想に対して配当性向49.3%増収増益予想と同水準の配当性向を勘案、2013年6月期は1株当たり3,000円(配当性向51.0%)

## 雇用情勢

労働者派遣法改正

労働契約法における有期労働契約に関する改正

長時間労働抑制等  
(割増賃金)

再就職難(∵年齢のミスマッチ⇒就業希望者は40歳以上が圧倒的に多いが、求職ニーズは40歳以下)

人材会社にとっては**採用難**。必要なスキル・経験を満たす人材を見つけ出すのが従来より困難

## 企業動向

対照的な2つのトレンド

派遣法等の改正は、当初想定よりも製造業種で規制緩和

製造派遣の利用を期待

派遣予算  
技術系横ばい  
製造系減少

請負・委託の予算拡大  
(派遣会社に対して期待)

次世代技術への対応によるリストラ・配置転換(対象年齢層が40歳代)が加速

円高等による影響で、一層のグローバル化が振興し、開発拠点も海外シフト(下請も対応しなければ仕事を失う⇒国内雇用減少)

生産方針・下請利用方針の変化(生產品目の事業所毎の見直し)

変化の大きい中、他社より多く案件を受注し、他社より多く技術社員を採用するには、強みが必要

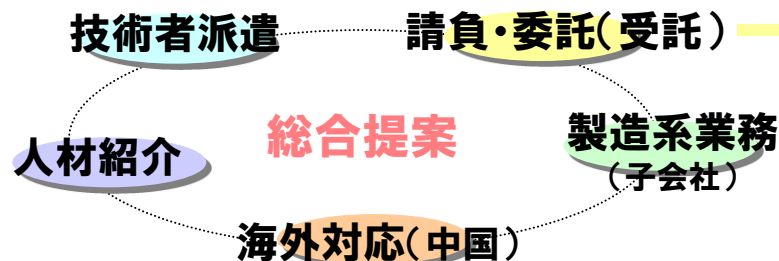
当社の特徴は営業力と採用力

# 当社の強み(営業力)

当社が、事務系派遣や営業系派遣と大きく異なり、同業他社とも異なる特徴は営業力と採用力

## 当社の考える営業力とは

- ① 顧客ニーズに対して多様な提案ができ、他社より多くの提案を行う力  
(アウトソーシング手法、人材、中長期の対応等の総合提案)



特に技術系分野で請負・委託を積極的に提案し、顧客毎に要件を詰めてリーダーの選定やマネジメントまで整える人材サービス会社は他にない。

- ② 顧客ニーズを整理し「見える」ようにする力

- ・ 他社より細かく業務内容を把握する

- ⇒ 正確な業務説明が採用力に繋がり、就業希望者のマッチング精度を高める
- ⇒ 必要とされる技術者をマッチングすることで、顧客ニーズを高水準で満たし、高チャージ契約の交渉が可能になる

- ・ 他社より多く案件を「作る」

- ⇒ 案件の豊富さがマッチング頻度、人員増に寄与する

# 当社の強み(採用力)

## 当社の考える採用力とは

- ① 面接を通じて就業希望者のスキルや将来の希望をしっかりと把握する力
- ② 就業条件の提示等、すばやい意思決定を通じて就業までを支援する組織力

## 当社の採用の特徴

採用方式	特徴
キャリア採用 (中途採用) 特に当社が得意とする採用	技術内容を的確に把握した精度の高い受注を確保。当社の人材開発部は技術者のキャリア・スキルを詳細に把握し、スピードと質を併せ持ったマッチングが随時可能。 → 顧客は新分野の商品や新技術開発に力をいれ、自社にはいない他業種等で実績のある技術者や経験のある即戦力の増強を求めており、きめ細かいマッチングを随時行う点で有利。
新卒採用	大学を主体に採用部隊を構成し、4月の社員採用をまとめて行う。顧客の予算執行時期にあわせて事前教育を行い、複数人やチームでの派遣導入が可能。 → 当社は新卒採用で150名を予定(前期実績61名)

## 就業希望者の層が変化(一流メーカー勤続経験者の採用が増加)

メーカーのリストラ ⇒ 派遣会社への応募(一流企業の求人情報量は派遣会社がNO.1)

当社は請負・委託(開発センターや請負事業所のマネージャー・リーダー候補など)の採用の土俵が拡大中

キャリア採用に強みをもつからこそ、活躍の場の提供が可能  
当社にとっても、請負・委託における技術力とノウハウの向上に寄与

変化の大きい環境で  
更に採用力を発揮

採用センターの開設(2012/8博多採用センター) 九州での採用を強化



当社の基本成長戦略は技術者派遣・請負・委託の国内シェアの拡大  
(営業拠点数の増加による全国展開)

この基本戦略の中で、今期の重点を「自動車関連企業」に定め、  
同業界で増加するアウトソーシングニーズをいち早く取り込み、取引深化を図る

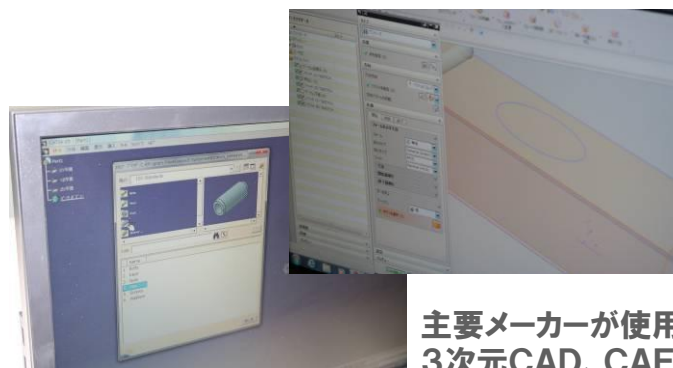
## 自動車関連への特化営業

自動車関連企業が根ざしているエリア、特に東海地区(トヨタ)・北関東地区(ホンダ)・南関東地区(日産)を中心に、営業所は、自動車関連企業への徹底した営業を行う。これらの営業所は組織を強化し、営業社員の人員を増強



## 開発センターの開設・強化

豊田、横浜、宇都宮に開発センターを前期末に開設  
自動車関連の開発設計案件の持ち帰り受託を推進  
CAD台数を増加し、拡大の方針



主要メーカーが使用するハイエンド3次元CAD、CAEを設置

■ 自動車関連以外の電機、その他の業種は本社の専門部隊(営業推進部)が、スマートフォン関連、その他勝ち組企業へ徹底営業を行い、好機を捉える



## 中国など海外案件への対応力の強化

### 国際事業のビジネスモデル

中国に進出する日系企業に中国人や日本人の技術者の紹介、請負を提供

#### HKTTの特徴①

日系企業は、日本式の派遣(社員の労務管理、教育、離職時の迅速な対応等)を最も求めている。

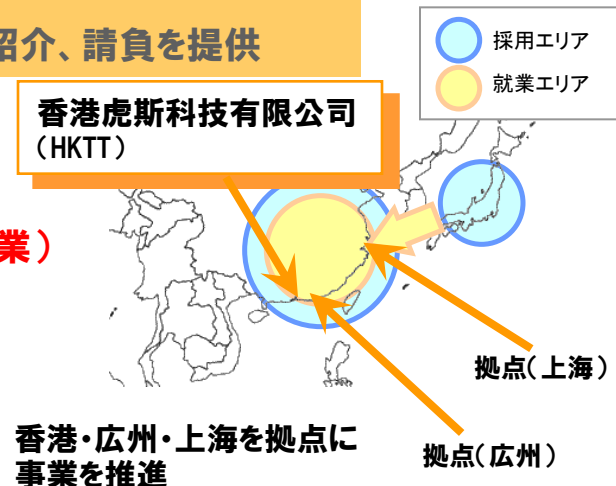
⇒ **日本の派遣と同様のサービスを提供(コンサルティング事業)**  
+ **今期より、紹介事業をもう一つの柱として構築**

#### HKTTの特徴②

日本国内の営業により、日本本社の決裁ルート・日本の予算を確保できる。

⇒ **現地の人材サービスとは異なる競争力**  
(単価、ネットワーク)

香港虎斯科技有限公司  
(HKTT)



## 教育研修の更なる充実化

### 導入研修、スタートアップ研修

企業の要望レベルが向上しており、復社防止(契約更新時の解約防止)として研修強化、専用の研修センター設置

### メーカー仕様資格の取得促進

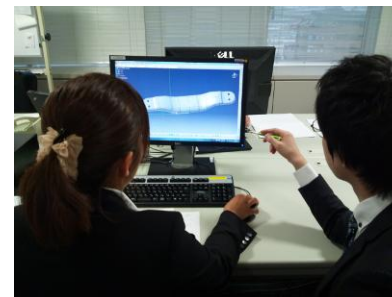
配属先企業での資格を取得 例:トヨタ資格

### 品質保証資格取得促進

「品質管理検定」現在約300名⇒計画400名

### 開発センターにおけるCAD研修の充実

1人当たり業務量と精度の向上による売上増





**(ご参考)**

**技術者派遣・請負・委託の市場動向  
会社沿革、プロフィール等**



# 技術者派遣・請負・委託の市場

開発設計・研究開発の技術系の派遣市場は、当社推定で**6,500億円～7,000億円**

厚生労働省「平成21年度 (H21/4～H22/3) 労働者派遣事業報告の集計結果(確報版)」 専門26業種のうち、  
機械設計(2号)と研究開発(17号)の派遣労働者数と1日8h当たりの派遣料金

機械設計(2号)	57,152人	27,764円/日	約556,000円/人月
研究開発(17号)	40,758人	27,885円/日	

98,000名×556,000円×12ヶ月  
⇒少なく見積もっても現時点で6,500億円  
現在は、残業があり稼働の増加とともに上昇中

➡ **急速に回復中(かつて1兆円以上の市場)** ※H21/4～H22/3は技術系派遣で稼働社員が大幅に減ったボトムの期間  
6,500億円は、柱である自動車関連でピークから4割減、電機・精密は半導体関連で半減し他が3割減の状態  
あり、今後回復のスピードに違いはあっても、増加することは確実。  
**5年以内に9,000億円以上**の市場と見込む。

顧客企業の研究開発費のうち請負・委託可能な市場は、当社推定で**200億円**

文部科学省 科学技術政策研究所「平成21年度 民間企業の研究活動に関する調査報告」より、  
社外に支出された研究開発費 当社の主要顧客の事業分野のみ抜粋 金額は1社平均の値と社数から算定

自動車・同付属品製造	52社	2,964億円	電子部品・デバイス・電子回路製造	32社	128億円
その他の輸送機械器具製造	15社	3億円	電子応用・電気計測機器製造	14社	48億円
生産用機械器具製造	73社	131億円	その他の電気機械器具製造	65社	109億円
業務用機械器具製造	36社	196億円	情報通信機器器具製造	46社	126億円

これらの分野の  
合計3,705億円

更に削減を考慮して2,000億円。うち、試験・評価・解析や一部の開発設計など10%程度の案件は当社が現在でも対応  
可能な領域と想定(200億円)

➡ **更なる認知と実績が必要であるが、当社はパイオニアとして市場創出。**すでに、一部顧客  
で研究開発の外注費による受注あり。**5年以内に500億円以上**の市場と見込む。



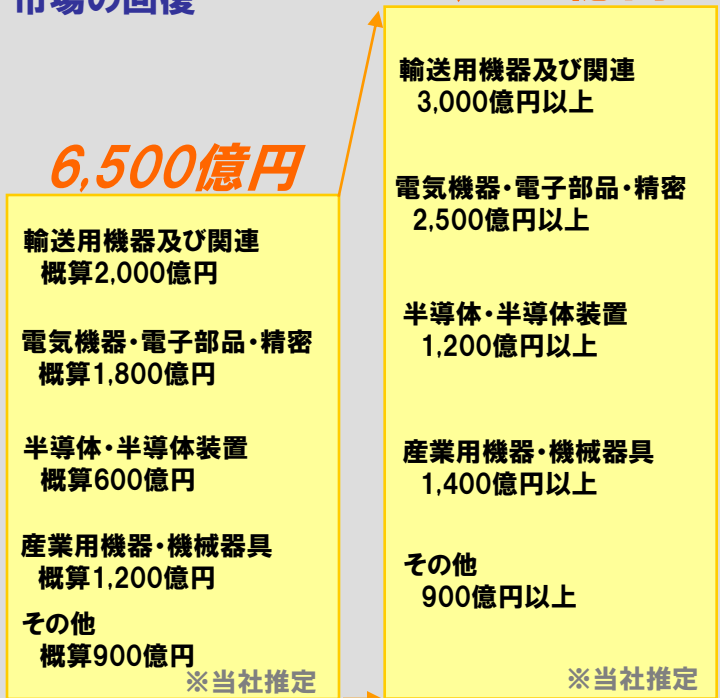
# 技術者派遣・請負・委託の今後の市場動向

## 従来の技術者派遣

(開発設計・研究開発)

⇒ 市場の回復

潜在 **9,000億円** 以上



## 技術者派遣 **7,500億円** 以上の市場へ

<企業の動向・志向>

- 次世代製品の開発 ⇒ 環境・安全がテーマ  
= **開発技術分野**  
「スキルのある技術者、新分野の技術者には予算を惜しまない」  
正社員の増員だけでなく、派遣を最大限活用。
- コア業務、最新技術の分野等では、可能な限り日本に留まる(人材サービスも活用)  
一部の装置メーカー、スマートフォン等の電子部品製造メーカー、自動車メーカーなど。

### 海外案件

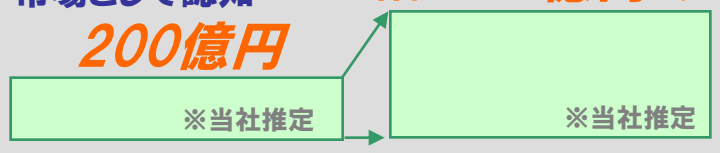
- 新興国対応 ⇒ 人材不足  
派遣社員を国内から数ヶ月出張させる。  
自社には不足する海外就業可能な技術者へのニーズ。

## 潜在的な市場

(企業の外注研究開発費など)

⇒ 市場として認知

潜在 **500億円** 以上



## 請負・委託 **2,000億円** 以上の市場へ

<企業の動向・志向>

- 新興国との競争 ⇒ コストが課題  
= **製造技術分野**  
とことんコストダウンを図る。もはや社内に担当部門を維持したり、技術者派遣の単価では割りが合わない。ロットで請負・委託が可能な業者があるのであれば積極的に活用。
- 予算増額で委託化も検討 ⇒ 委託先の実績が課題

### 海外案件

- 新興国との競争 ⇒ 海外進出とコスト  
海外の生産拠点の製造技術指導や海外のフィールドエンジニア。  
中国・東南アジアでのニーズ。

# 技術者派遣・請負・委託の目指すシェア

当社想定6,500億円  
市場に対し、わずかに  
シェア1%弱の状態

⇒最大手でもシェア10%  
業者が乱立している状況

顧客ニーズの多様化  
(請負・委託・国際対応)  
に対して、対応力、資金  
力の差が顕在化し、多く  
の業者は淘汰される

シェアを大きく  
伸ばす業者が  
かならず数社  
現れる

当社は総合提案力と良好  
な財務体質を背景に、  
シェア拡大の好機と捉え、  
積極攻勢。  
シェア10%(900億円規模)  
を視野に事業を展開して  
いく

## 特に、請負・委託で優位性を活かせる当社の重点領域

### ・ 輸送機器及び関連

製造分野ではコスト競争が厳しく、円高長期化の影響などがある一方で、新車開発・新技術実用化では、各社生き残りをかけた研究開発に対する積極的な動きが始まり、予算は復活、増加。今後、技術者派遣(請負・委託)業界の回復の核となることが想定される業種。派遣予算の復活とともに、請負・委託の検討に前向き。

当社想定シェア1% ⇒ シェア 10% ⇒ 300億円

### ・ 半導体装置等

日本は世界でのシェアの低下が示唆されているが、日本でなければ作れない製品は大きな需要がある。今後調整局面もあるが、繁忙な分野や商品は必ずあり、そのような企業に対し、積極的に当社のソリューションを訴求していく。

当社想定シェア3% ⇒ シェア 10% ⇒ 120億円

会 社 名	株式会社トラスト・テック( 英文名 Trust Tech Inc.)
本社所在地	東京都港区新橋六丁目1番11号
代 表 者	代表取締役会長兼社長 小川 毅彦
設 立	1997年8月
資 本 金	1,476百万円 (2012年6月30日現在)
事 業 内 容	技術者派遣・請負・委託 / 製造請負・受託・派遣 / 障がい者雇用促進事業 / 不動産賃貸事業
上場金融商品取引所	大阪証券取引所JASDAQスタンダード (証券コード:2154) 2007年6月6日上場
連結子会社	株式会社TTM (製造請負・受託・派遣) 共生産業株式会社 (障がい者雇用促進事業) 香港虎斯科技有限公司 (人材紹介、業務請負)

経営理念	<p><b>お客様に対しては</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・常にお客様へのお役立ちを考え、真のパートナーシップカンパニーとなることを目指します。</li> <li>・関係法令を正確に理解・遵守し、お客様に最も適切なソリューションを提供いたします。</li> <li>・社員に対する万全の安全教育を徹底し、事故の発生を未然に防ぐべく最善を尽くします。</li> </ul> <p><b>社員に対しては</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ステップアップできる仕事を提供し、研修や教育を通じて能力開発を支援します。</li> <li>・公平で適正な評価を行います。また貢献度に応じて、手厚いサポートで応援します。</li> <li>・人こそビジネスの原点であるとの観点から、進取の気性に富みチャレンジ精神に溢れる人材を歓迎し、自己実現の場を提供します。</li> </ul> <p><b>社会に対しては</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンスを旨とし、常に真摯で公平な経営を貫き、良き企業市民として雇用を創造し社会に貢献します。</li> <li>・快適で美しい地球環境保全のための努力を惜しみません。</li> </ul> <p><b>株主様に対しては</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社の株主価値の持続的増大に全力を尽くします。</li> </ul>
------	--

# 沿革

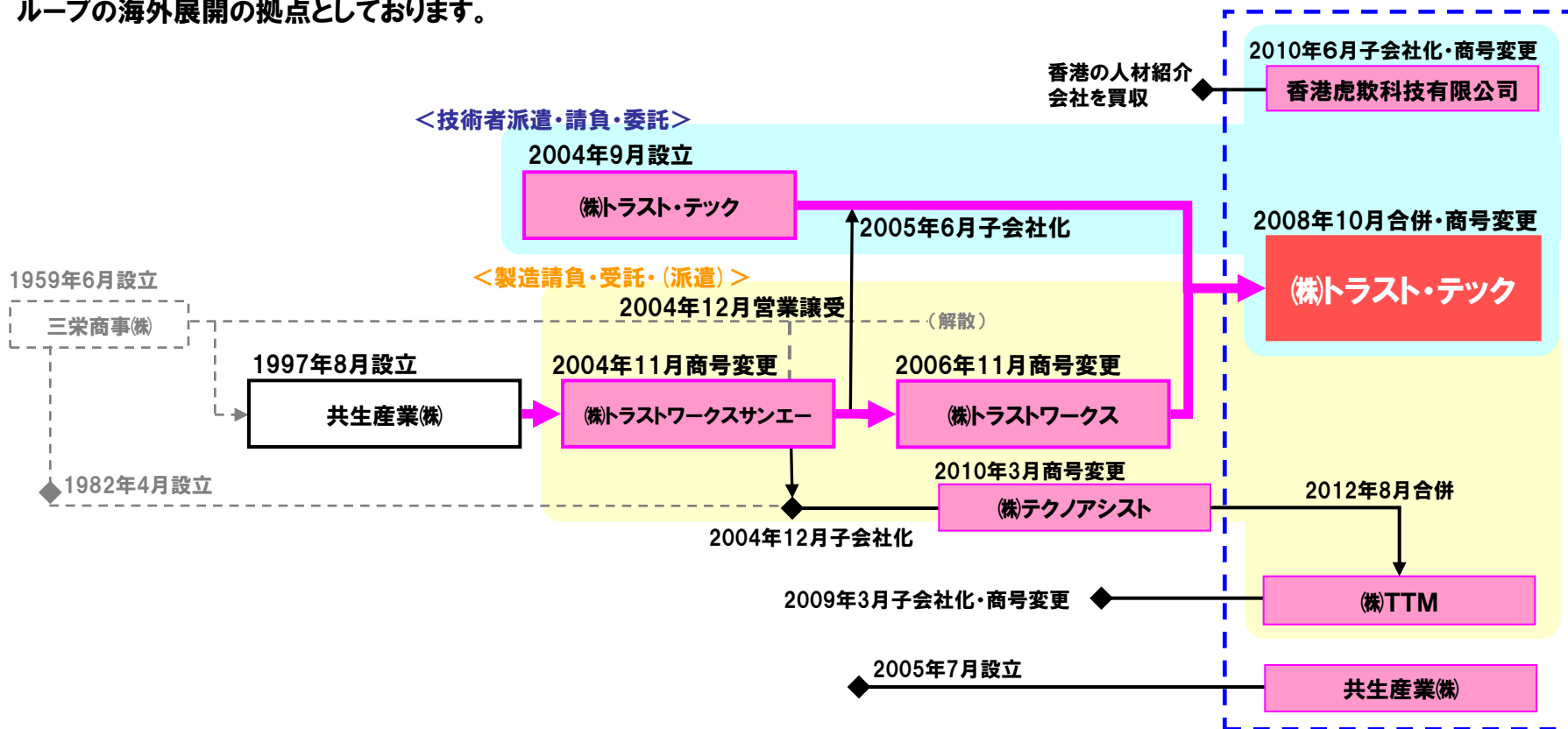
2004年9月、「株式会社トラスト・テック」は、技術者派遣を主要な事業とする企業として設立されました。

2004年11月、当社は神奈川県相模原市で製造請負・派遣等の事業を行っていた三栄商事株式会社から同事業を譲受け、商号を「株式会社トラストワークスサンエー」に変更しました。2006年11月、商号を「株式会社トラストワークス」に変更後、2007年6月、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。

株式会社トラストワークスと株式会社トラスト・テックは2008年10月に合併し、新たな商号を「株式会社トラスト・テック」とし、技術系の派遣・請負等を主力事業としております。

2009年3月、ラディアホールディングス・プレミア株式会社より株式会社TTMを買収し、同社が株式会社プレミアラインの製造系業務の一部を譲受けし、製造請負、受託、派遣事業を行っております。また、株式会社TTMは2012年8月、当社子会社である株式会社テクノアシストを吸収合併いたしました。

2010年6月、香港の人材紹介ライセンスをもつ企業を完全子会社化し、商号を香港虎欺科技有限公司(HKTT)に変更し、当社グループの海外展開の拠点としております。



## CSR 社会貢献活動

### 障がい者雇用

当社グループでは、特例子会社(※)の「共生産業株式会社」を通じて、法定の障がい者雇用率を上回る雇用を継続しております。今後とも、技術社員、技能社員の増加にあわせて、障がい者雇用を促進していく考えです。

#### ※特例子会社とは

厚生労働大臣の認可を受けて、障がい者雇用率の算定において親会社の一事業所と見なされる子会社  
平成22年4月時点で、284社が認定されており、共生産業は神奈川県40社のうちの1社

### 共生産業株式会社

神奈川県相模原で地域の知的障がい者の雇用を主体(2012年8月現在32名)  
清掃、製品梱包、クリーニングなどを中心とした軽作業を実施

地域の社会貢献活動として雇用の場の提供を通じて、障がい者が健常者と共に社会の一員として活躍できる環境を引き続き提供してまいります。



本資料は、当社の企業説明の提供を目的としており、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。本資料に記載された推測や予測等は、本資料作成時点における当社の判断であり、情報の正確性を保証するものではありません。また、今後、予告なしに変更される場合があります。

万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いませんので、ご承知ください。

(お問い合わせ先)

株式会社トラスト・テック 経営企画部

TEL 03-5777-7727

E-mail [ir@trust-tech.jp](mailto:ir@trust-tech.jp)

URL <http://www.trust-tech.jp>